

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

令和元年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は34事業、法非適用事業は2事業で、それぞれ前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
				a	b	b - a
上 水 道	33	33	33	33	33	0
簡 易 水 道	10	9	4	3	3	0
法 適 用	4	3	2	1	1	0
法 非 適 用	6	6	2	2	2	0
計	43	42	37	36	36	0
法 適 用	37	36	35	34	34	0
法 非 適 用	6	6	2	2	2	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の11事業、1.5万人以上3万人未満の7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は907人（上水道903人、簡易水道4人）で、前年度に比べ6人（0.7%）減少している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区 分 項 目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	2	22
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	7	11	33	3	36
職 員 数	539	37	178	50	44	55	903	4	907

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は226万2,984人(上水道226万405人、簡易水道2,579人)で、前年度に比べ9,159人(上水道9,104人、簡易水道55人)減少している。この結果、行政区域内人口(228万3,115人)に対する普及率は99.1%で、前年度と同数になっている。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
							b - a
項 目					a	b	
	宮城県の人口 A		2,317,142	2,309,871	2,302,407	2,293,148	2,283,115
計画給水人口	上水道	2,409,977	2,390,197	2,392,354	2,391,294	2,385,348	▲5,946
	簡易水道	40,390	36,599	3,720	3,649	3,649	0
	計 B	2,450,367	2,426,796	2,396,074	2,394,943	2,388,997	▲5,946
現在給水人口	上水道	2,264,090	2,259,965	2,276,830	2,269,509	2,260,405	▲9,104
	簡易水道	26,192	25,612	2,733	2,634	2,579	▲55
	計 C	2,290,282	2,285,577	2,279,563	2,272,143	2,262,984	▲9,159
水道計画率	B / A	105.7	105.1	104.1	104.4	104.6	0.2
水道普及率	C / A	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1	0.0
	C / B	93.5	94.2	95.1	94.9	94.7	▲0.2

(注)「宮城県の人口」・・・年度末現在の行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は110万9,745m³/日(上水道110万7,283m³/日、簡易水道2,462m³/日)で、前年度に比べ20,387m³/日(1.8%)減少している。

一日最大配水量は82万817m³/日(上水道81万8,694m³/日、簡易水道2,123m³/日)で、前年度に比べ5,396m³/日(0.7%)減少している。

また、最大稼働率は74.0%(上水道73.9%、簡易水道86.2%)で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は362.7L(上水道362.2L、簡易水道815.9L)で、前年度に比べ0.9L(0.3%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		一 日 上 水 道	1,131,791	1,122,008	1,123,770	1,127,670	1,107,283	▲20,387	▲1.8
配 水 能 力 簡 易 水 道	16,036	17,062	2,485	2,462	2,462	0	0.0		
A (m ³ /日)	計	1,147,827	1,139,070	1,126,255	1,130,132	1,109,745	▲20,387	▲1.8	
一 日 最 大 上 水 道	843,364	823,789	827,785	824,111	818,694	▲5,417	▲0.7		
配 水 量 簡 易 水 道	13,492	12,527	2,177	2,102	2,123	21	1.0		
B (m ³ /日)	計	856,856	836,316	829,962	826,213	820,817	▲5,396	▲0.7	
最 大 稼 働 率 B/A (%)	上 水 道	74.5	73.4	73.7	73.1	73.9	0.8	—	
	簡 易 水 道	84.1	73.4	87.6	85.4	86.2	0.8	—	
	計	74.7	73.4	73.7	73.1	74.0	0.9	—	
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (L)	上 水 道	372.5	364.5	363.6	363.1	362.2	▲0.9	▲0.3	
	簡 易 水 道	515.1	489.1	796.6	798.0	815.9	17.9	2.2	
	計	374.1	365.9	364.1	363.6	362.7	▲0.9	▲0.3	

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は266,434千m³（上水道265,940千m³、簡易水道494千m³）で、前年度に比べ2,273千m³（0.8%）減少している。

また、年間総有収水量は237,119千m³（上水道236,853千m³、簡易水道266千m³）で、前年度に比べ2,178千m³（0.9%）減少している。

なお、有収率は89.0%（上水道89.1%、簡易水道53.8%）で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		年 間 上 水 道	268,420	267,401	269,388	268,248	265,940	▲2,308	▲0.9
総 配 水 量 簡 易 水 道	3,170	3,174	466	459	494	35	7.6		
(千m ³)	計	271,590	270,576	269,854	268,707	266,434	▲2,273	▲0.8	
年 間 上 水 道	237,505	237,877	239,986	239,036	236,853	▲2,183	▲0.9		
総 有 収 水 量 簡 易 水 道	2,293	2,281	272	260	266	5	2.1		
(千m ³)	計	239,797	240,159	240,258	239,296	237,119	▲2,178	▲0.9	
有 収 率 (%)	上 水 道	88.5	89.0	89.1	89.1	89.1	▲0.0	—	
	簡 易 水 道	72.3	71.9	58.4	56.7	53.8	▲2.9	—	
	計	88.3	88.8	89.0	89.1	89.0	▲0.1	—	
施 設 利 用 率 (%)	上 水 道	64.8	65.3	65.7	65.2	65.6	0.4	—	
	簡 易 水 道	54.0	51.0	51.3	51.0	54.8	3.8	—	
	計	64.6	65.1	65.6	65.1	65.6	0.5	—	
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上 水 道	286.6	288.4	288.8	288.6	286.3	▲2.3	▲0.8	
	簡 易 水 道	239.2	244.0	272.6	270.6	281.4	10.8	4.0	
	計	286.1	287.9	288.8	288.5	286.3	▲2.3	▲0.8	

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = {(年間総配水量 ÷ 年間日数) ÷ 一日配水能力} × 100

3 一人一日平均使用量 = (年間総有収水量 ÷ 年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は647億63百万円、経常費用は592億29百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち28事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は56億90百万円で、前年度に比べ8億74百万円（13.3%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は650億67百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は596億75百万円となっており、この結果、総収支比率は109.0%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、53億92百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が14億9百万円（35.4%）増加している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は27億4百万円で、前年度に比べ5億42百万円（16.7%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は423億78百万円で、前年度に比べ21億92百万円（5.5%）増加している。このうち、建設改良費は298億57百万円で、前年度に比べ17億97百万円（6.4%）増加しており、企業債償還金は119億69百万円で、前年度に比べ51百万円（0.4%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の204億51百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の218億69百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	64,146	64,469	65,395	65,644	65,067	▲577	▲0.9
経 常 収 益	B	63,530	63,883	64,967	65,485	64,763	▲722	▲1.1
営 業 収 益	C	56,316	56,396	56,987	57,064	56,523	▲541	▲0.9
うち料金収入		53,928	54,117	54,667	54,538	54,119	▲418	▲0.8
うち受託工事収益	D	274	203	168	336	329	▲7	▲2.2
特 別 利 益		616	586	428	159	304	146	91.8
総 費 用	E	57,260	58,273	58,847	61,662	59,675	▲1,986	▲3.2
経 常 費 用	F	56,554	56,755	57,414	61,167	59,229	▲1,938	▲3.2
営 業 費 用		52,888	53,435	54,301	58,272	56,456	▲1,815	▲3.1
うち職員給与費		6,138	6,432	6,263	6,160	6,360	200	3.2
支 払 利 息		3,214	2,990	2,893	2,660	2,419	▲240	▲9.0
特 別 損 失		705	1,518	1,433	494	446	▲48	▲9.8
経 常 損 益		6,976	7,128	7,553	4,318	5,534	1,216	28.1
経 常 利 益		7,052	7,151	7,614	6,564	5,690	▲874	▲13.3
経 常 損 失	G	76	23	62	2,246	156	▲2,090	▲93.0
純 損 益		6,886	6,196	6,548	3,982	5,392	1,409	35.4
純 利 益		7,100	6,253	6,615	6,279	5,706	▲573	▲9.1
純 損 失		214	56	67	2,297	314	▲1,982	▲86.3
累 積 欠 損 金	H	956	945	983	3,246	2,704	▲542	▲16.7
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		112.3	112.6	113.2	107.1	109.3	2.2	—
総 収 支 比 率 A/E		112.0	110.6	111.1	106.5	109.0	2.5	—
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.1	0.0	0.1	4.0	0.3	▲ 3.7	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.7	1.7	1.7	5.7	4.8	▲ 0.9	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	3	2	2	4	5	1	25.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	3	3	3	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	9.1	6.1	6.1	12.1	15.2	3.1	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	9.1	9.1	12.1	12.1	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
項 目		a	b	c					
									資本的支出
	企業債償還金	10,724	11,167	11,849	12,020	11,969	▲51	▲0.4	
	うち建設改良費のためのもの	10,690	11,151	11,738	11,904	11,878	▲26	▲0.2	
	その他	8	7	14	106	552	446	420.6	
	計	36,437	39,610	40,823	40,186	42,378	2,192	5.5	
同 上 財 源	内部資金	17,404	18,274	20,926	20,681	21,869	1,188	5.7	
	外部資金	19,021	21,287	19,897	19,591	20,451	860	4.4	
	企業債	企業債	7,628	10,275	9,771	8,460	8,631	172	2.0
		うち建設改良費のためのもの	7,628	10,265	9,771	8,460	8,620	161	1.9
	外部資金のうち	他会計出資金	1,854	1,610	1,562	1,430	1,217	▲213	▲14.9
		他会計負担金	550	470	486	564	443	▲121	▲21.5
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	696	695	1,021	1,724	1,377	▲348	▲20.2
		国・県補助金	6,942	6,666	5,559	6,115	7,059	944	15.4
		繰越事業財源(▲)	11	19	16	313	19	▲294	▲93.8
	計	36,425	39,562	40,823	40,272	42,320	2,048	5.1	
財源不足額		11	49	0	▲85	59	144	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		11	49	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		0	0	0	▲85	59	144	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は227円99銭で、前年度に比べ5円54銭(2.4%)減少している。この内訳をみると、資本費が70円13銭(給水原価に占める割合は30.8%)で、職員給与費が26円85銭(同11.8%)、受水費が60円48銭(同26.5%)、その他の経費が70円53銭(同30.9%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は228円49銭で、前年度に比べ33銭(0.1%)増加している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が173円86銭であるのに対し宮城県が228円49銭となっており、本県が全国を31.4%上回っている。

給水原価は、全国が168円57銭であるのに対し宮城県が227円99銭となっており、本県が全国を35.2%上回っている。中でも受水費は、全国が28円60銭であるのに対し宮城県が60円48銭となっており、本県が全国を111.5%上回っている。また、資本費は、全国が58円30銭であるのに対し宮城県が70円13銭となっており、本県が全国を20.3%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

(単位:円/m³、%)

項 目	年 度					対前年度比較			R1 全国平均	対全国平均比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	b - d		(e/d)	
						a	b	c	d	e	×100
給水原価	資 本 費	67.40	67.23	69.03	68.29	70.13	1.84	2.7	58.30	11.83	20.3
	職 員 給 与 費	25.84	27.04	26.10	25.77	26.85	1.08	4.2	20.71	6.14	29.6
	受 水 費	60.42	60.12	59.48	59.72	60.48	0.76	1.3	28.60	31.88	111.5
	そ の 他	66.18	66.15	65.57	79.75	70.53	▲ 9.22	▲11.6	60.96	9.57	15.7
	費 用 合 計	219.85	220.54	220.18	233.53	227.99	▲ 5.54	▲2.4	168.57	59.42	35.2
構 成 比	資 本 費	30.7	30.5	31.4	29.2	30.8	1.5	5.2	34.6	▲ 3.82	▲ 11.1
	職 員 給 与 費	11.8	12.3	11.9	11.0	11.8	0.7	6.7	12.3	▲ 0.51	▲ 4.1
	受 水 費	27.5	27.3	27.0	25.6	26.5	1.0	3.7	17.0	9.56	56.4
	そ の 他	30.1	30.0	29.8	34.1	30.9	▲ 3.2	▲9.4	36.2	▲ 5.23	▲ 14.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
供給単価	金 額	227.06	227.50	227.79	228.16	228.49	0.33	0.1	173.86	54.63	31.4
供給単価／給水原価		103.3	103.2	103.5	97.7	100.2	2.5	—	103.1	▲2.9	—

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ (減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息) ÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入〕 ÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1%）、1,500円以上2,000円未満が11事業（構成比33.3%）、2,000円以上2,500円未満が12事業（構成比36.4%）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2%）、3,000円以上が2事業（構成比6.1%）となっており、令和元年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く）を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	H27		H28		H29		H30 ^a		R1 ^b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	3	9.1	▲1	▲25.0
1,500円以上2,000円未満	12	36.4	11	33.3	11	33.3	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,000円以上2,500円未満	11	33.3	12	36.4	12	36.4	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	5	15.2	▲1	▲16.7
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	皆増
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	H27	H28	H29	H30 ^a	R1 ^b	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	5	1	0	2	1	▲1	▲50.0
改定割合 B/A	15.2	3.0	0.0	6.1	3.0	▲3.1	—

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は95百万円で、前年度に比べ4百万円（4.3%）増加しており、総費用は89百万円で、前年度に比べ10百万円（10.0%）減少している。この結果、収支差引は前年度に比べ14百万円増加し、6百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は2億33百万円で、前年度に比べ85百万円（57.4%）増加しており、支出は2億43百万円で、前年度に比べ82百万円（51.3%）増加している。この結果、収支差引では11百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2百万円（18.1%）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が2億12百万円で、前年度に比べ79百万円（59.1%）増加しており、地方債償還金が31百万円で、前年度に比べ4百万円（13.2%）増加している。これに対し収入では地方債が1億33百万円で、前年度に比べ52百万円（62.9%）増加しており、他会計繰入金が28百万円で、前年度に比べ4百万円（17.2%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（1,168.8%）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

年 度		項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	1,100	986	91	91	95	4	4.3
		営 業 収 益	647	651	53	51	50	▲ 1	▲ 2.6
		う ち 料 金 収 入	638	640	52	50	49	▲ 1	▲ 1.5
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
		う ち そ の 他	9	11	0	1	0	▲ 1	▲ 70.2
		営 業 外 収 益	453	335	39	40	45	5	13.2
		う ち 他 会 計 繰 入 金	408	314	36	34	39	5	14.4
	支 出	総 費 用 B	781	748	86	99	89	▲ 10	▲ 10.0
		営 業 費 用	619	617	78	92	82	▲ 10	▲ 10.4
		う ち 職 員 給 与 費	75	76	25	22	23	1	5.9
		営 業 外 費 用	162	131	7	7	7	▲ 0	▲ 4.9
う ち 支 払 利 息		141	131	7	7	7	▲ 0	▲ 4.9	
収 支 差 引 (A-B) C		318	239	6	▲ 8	6	14	—	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	889	1,086	169	148	233	85	57.4
		地 方 債	402	658	93	82	133	52	62.9
		他 会 計 繰 入 金	317	342	31	24	28	4	17.2
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国 ・ 県 補 助 金	168	77	44	42	71	30	71.5
		そ の 他	2	9	1	1	0	▲ 1	▲ 81.8
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,201	1,258	178	161	243	82	51.3
		建 設 改 良 費	681	772	154	133	212	79	59.1
		地 方 債 償 還 金 e	520	486	23	27	31	4	13.2
		そ の 他	0	1	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F		▲ 312	▲ 173	▲ 8	▲ 13	▲ 11	2	▲ 18.1
収 支 再 差 引 (C+F) G		7	66	▲ 2	▲ 21	▲ 5	16	▲ 76.5	
積 立 金 H		22	15	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		58	42	1	2	1	▲ 1	▲ 53.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	2	3	20	10	▲ 10	▲ 51.8	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		42	95	2	0	5	5	950.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		4	0	0	0	0	▲ 0	皆 減	
実 質 収 支 (L-M)		38	95	2	0	5	5	1,168.8	
う ち	黒 字	38	96	2	1	5	4	613.9	
	赤 字	0	2	0	0	0	▲ 0	皆 減	
職 員 数		11	11	4	4	4	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		84.5	80.0	83.8	71.8	78.9	7.1	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は451円99銭で、前年度に比べ33円58銭(6.9%)減少している。

供給単価は185円84銭で、前年度に比べ6円79銭(3.5%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は41.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,500円以上2,000円未満が1事業(構成比50.0%)、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比50.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
給水原価 A	567.42	540.66	400.96	485.57	451.99	▲33.58	▲6.9
供給単価 B	278.36	280.63	192.44	192.63	185.84	▲6.79	▲3.5
料金回収率 B/A	49.1	51.9	48.0	39.7	41.1	1.4	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	H27		H28		H29		H30 a		R1 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,500円以上2,000円未満	2	33.3	2	33.3	2	100.0	2	100.0	1	50.0	▲1	▲50.0
2,000円以上2,500円未満	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	皆増
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。